子どもの生活状況等に関する実態調査

1 調査目的

アンケート調査を通して、行政支援サービスを要する子ども(小学生・中学 生) やその家庭の実態をより深く把握するとともに、子どもの学習習慣、生活 習慣、家族との関わり具合と家庭の経済状況や保護者の生活状況等との相関関 係を明確にし、今後の必要な支援策の検討を行う基礎資料とする。

2 調査対象者

子ども(小学生・中学生)のいる生活保護受給世帯及びひとり親(児童扶養 手当受給者)世帯

3 調査件数

- (1) 小学生(28世帯)・中学生(17世帯)のいる生活保護受給世帯 計 45世帯
- (2) 小学生(309世帯)・中学生(248世帯)のいるひとり親(児童扶養 手当受給者)世帯 557世帯
 - ※(1)(2)とも、対象世帯のうち、全世帯対象とする。
 - ※子どもの年齢は、平成28年4月1日時点とする。

4 調査方法

- (1)無記名式、宛名の子どもの保護者が回答
- (2) 生活保護受給世帯は、ケースワーカーによる配布・回収、ひとり親(児 童扶養手当受給者)世帯は、郵送による配布・回収
- 5 調査内容(40問設定)
- (1) 家庭の基本的な状況(世帯構成等)
- (2) 生活状況等
 - (ア) 子どもの登校状況や勉強時間等(イ)子どもの生活習慣や過ごし方等
 - (ウ)子どもと家族との関わり (エ)保護者の就労状況

- (オ) 家庭の経済状況
- (カ)子育てに関すること

(キ)必要な支援策

7 調査期間

平成29年1月30日(金)から平成29年2月20日(月)